

自動運転に係るアンケート調査 報告書

平成 29 年 12 月



平成 29 年度愛知県自動運転新ビジネス創出推進事業

目 次

I 調査概要	
1 調査目的	1
2 調査方法	1
3 回答結果	1
4 回答企業概要	2
II 調査及び分析結果	
(1) 自動運転がもたらす影響と課題	
1 実現の可能性	3
2 実現時期	3
3 普及時期	3
4 愛知県の産業に与える影響	5
5 企業に与える影響の有無	5
6 影響を受ける時期	6
7 影響を受ける理由	6
8 影響を受けない理由	7
9 大きく変化すると想定されるもの	8
(2) 企業における新たな取組等	
10 新たな取組の有無	9
11 新たな取組を検討中または行う予定がない理由	10
12 研究会設置への興味	11
13 興味がある研究会のテーマ	12
14 愛知県が実施する自動運転実証実験の認知度	13
15 今後注力していくべき重要な取組	13
16 持続的な成長に向けた課題	14
III 今後の取組	
1 調査及び分析結果のまとめ	15
2 研究会の設置・運営	16
(資料)調査票	17

I 調査概要

1 調査目的

自動運転の実現は、百年に一度の大変革とも言われ、国内外の自動車メーカーのほか、電機メーカーや IT 分野の新興企業等も技術開発に本格参入するなど、世界規模で開発競争が加速しており、自動車産業の一大集積地である愛知県の産業に多大な影響をもたらすものと予想される。

愛知県は、この転換期をチャンスと捉え、県内の自動車関連企業などを対象としたアンケートを実施し、自動運転の実現及び普及による影響や経営課題、実現を見据えた新たな取組の考え方等について調査した。

今後、この調査結果等を踏まえ、自動運転に係る新たな事業やビジネスモデルの創出に向け、企業等との連携のもと推進していく。

2 調査方法

(1) 調査対象

愛知県内に本社または事業所を有する企業 2,000 社

業種：自動車関連製造、通信・情報サービス、運輸、物流等

(2) 調査委託先

株式会社東京商工リサーチ名古屋支社

(名古屋市中村区名駅南 1-21-19)

(3) 抽出方法

調査委託先が保有する企業情報データベースから、自動車関連業種等の企業を無作為抽出

(4) 調査方法

調査票を郵便にて送付・返送により回収

(5) 調査期間

平成 29 年 7 月 18 日(火)から平成 29 年 7 月 31 日(月)まで

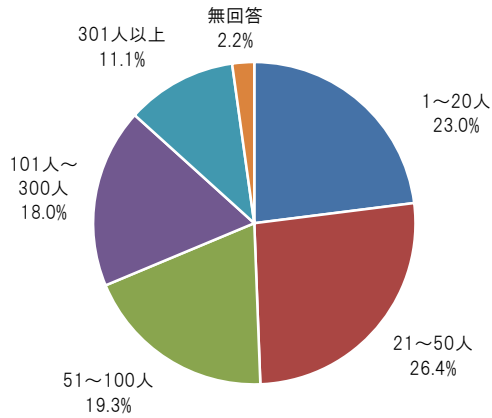
3 回答結果

送付数	回答数	回答率
2,000 社	405 社	20.3%

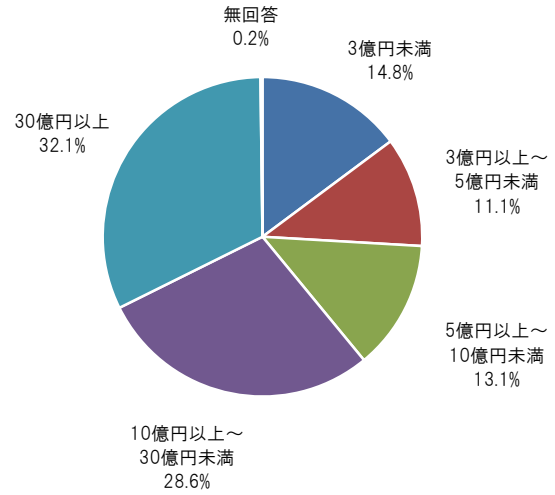
4 回答企業概要

n=405

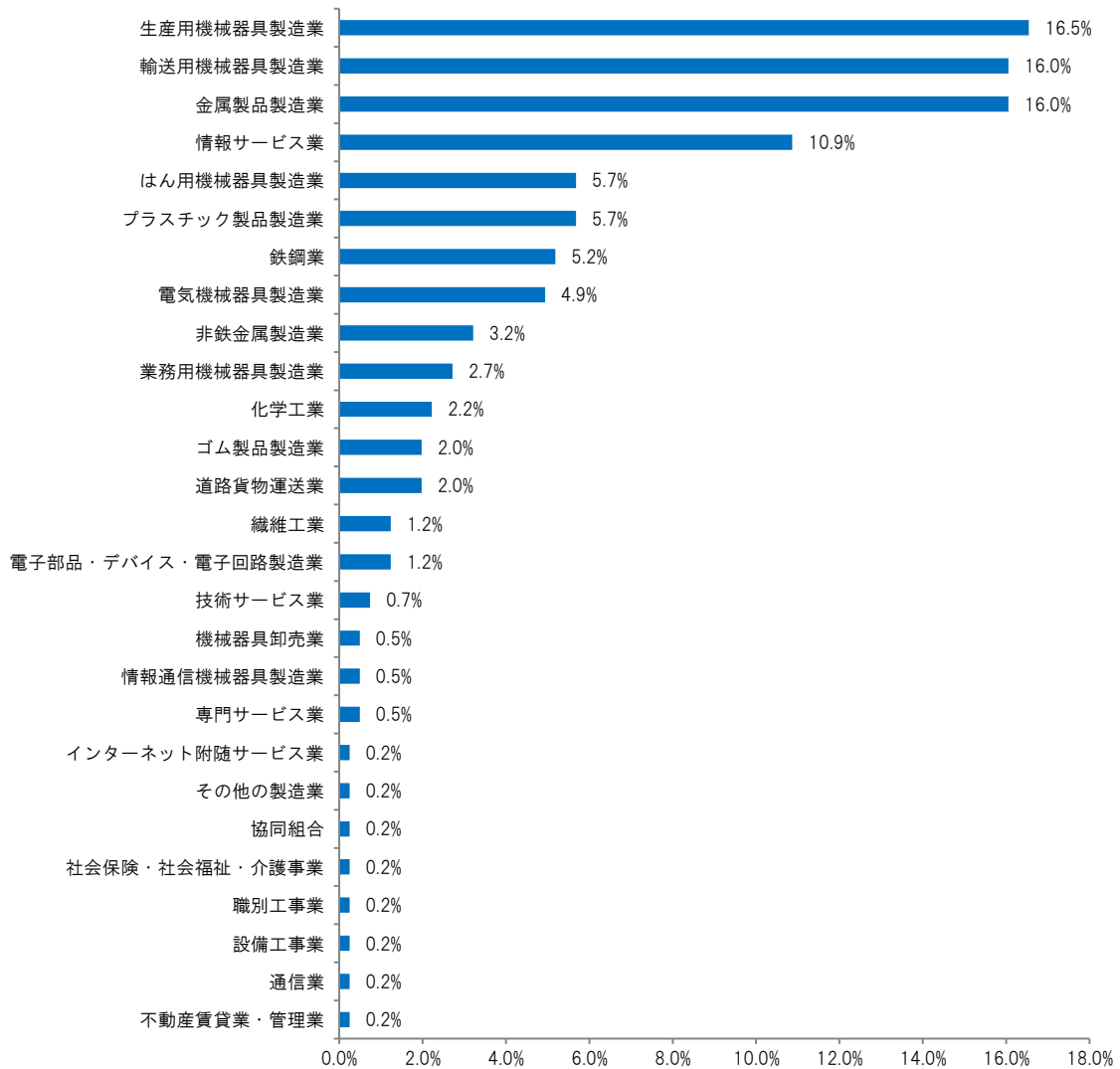
【従業員数】



【売上高】



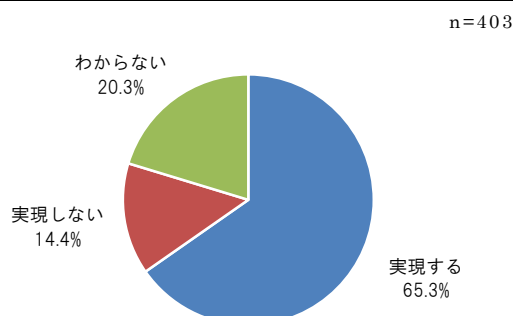
【業種】



II 調査及び分析結果

(1) 自動運転がもたらす影響と課題

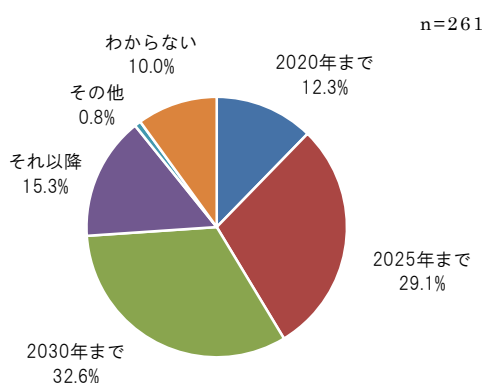
1 実現の可能性(問 5-1)



完全自動運転の実現及び普及について、全体の約 2/3(65.3%)の企業が「実現する」と回答した。

また、「実現しない」と回答した企業は 14.4%のみであった。

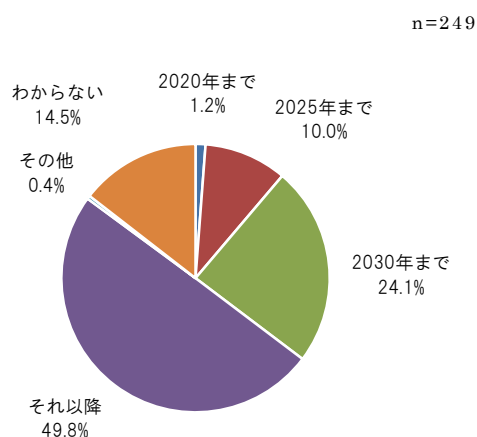
2 実現時期(問 5-2)



問 5-1 で「実現する」と回答した約 2/3 の企業のうち、自動運転の実現時期について、「2030 年まで」に実現すると回答した企業が全体の 32.6%と最も多く、次いで「2025 年まで」(29.1%)が続いた。

結果として、「2020 年まで」に実現すると回答した企業の 12.3%と合計して、全体のおよそ 3/4(74.0%)の企業が 2030 年までの 10 数年のうちに実現すると考えていることが明らかになった。

3 普及時期(問 5-3)



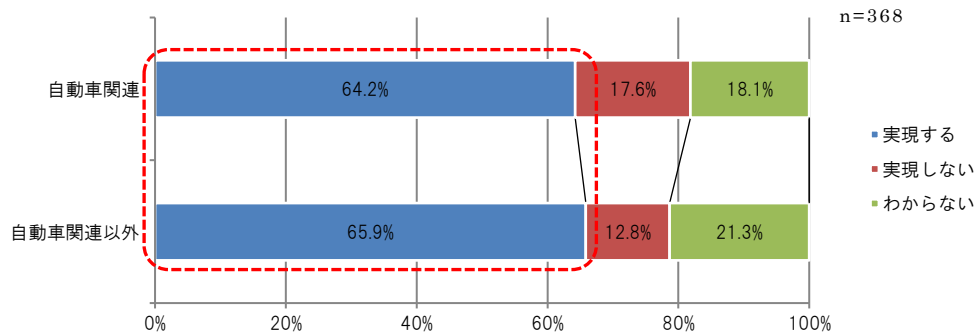
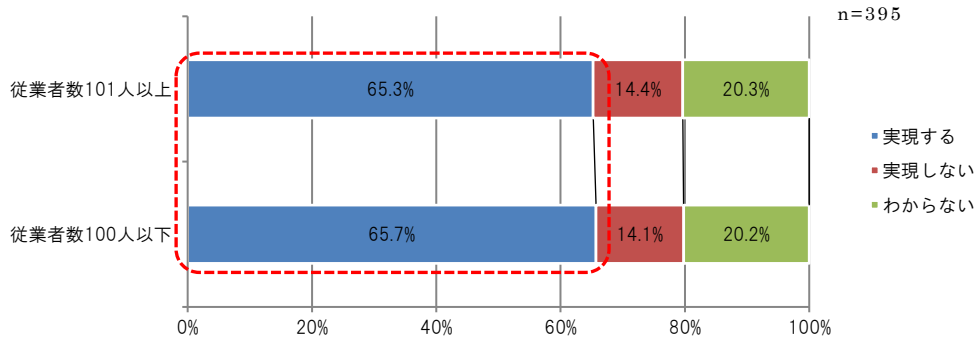
問 5-1 で「実現する」と回答した約 2/3 の企業のうち、自動運転の普及時期について、「2025 年まで」、「2030 年まで」と回答した企業の合計が 34.1%であり、全体のおよそ半分(49.8%)の企業が「それ以降(2030 年以降)」と回答した。

結果として、自動運転が実現しても、その普及には、さらなる期間が必要と考えていることが明らかになった。

1～3の分析結果

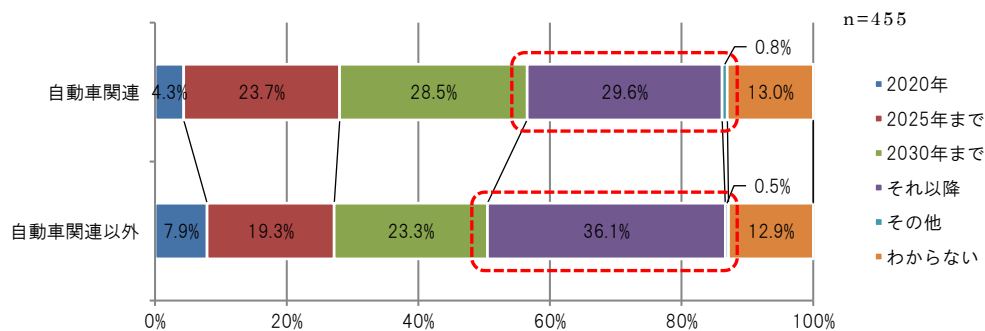
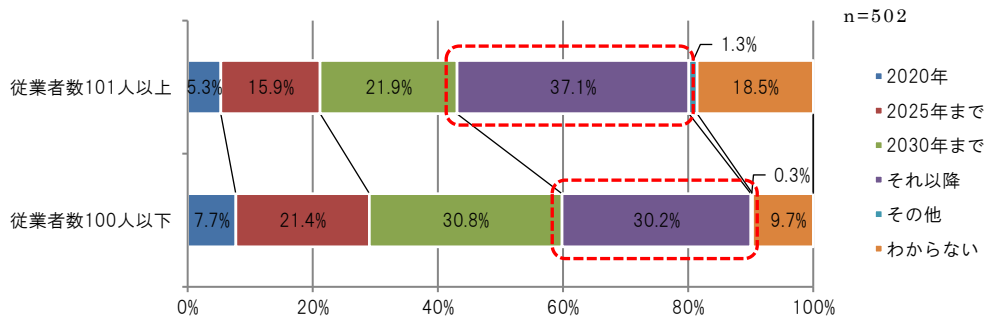
完全自動運転については、約 2/3 の企業が実現すると回答した。

この回答企業について従業員数や業種別にみると、規模や業種に関わらず、6 割を超える企業が自動運転は実現すると捉えていることが明らかになった。



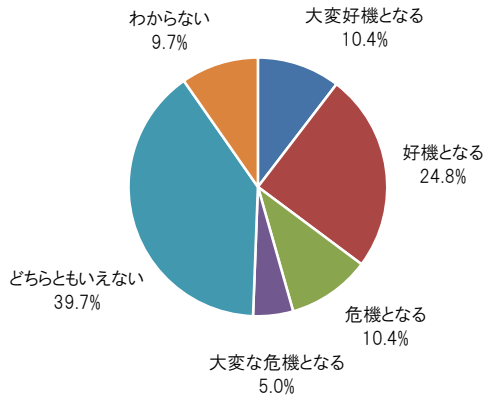
一方で、自動運転の実現及び普及時期については、従業員数別と業種別でも、2030年以降に実現及び普及すると回答した企業が規模に関わらず、上位を占めた。

このことから、実現及び普及時期は、規模や業種に関わらず、自動運転は中長期的に取り組むテーマとして考えていることが伺える。



4 愛知県の産業に与える影響(問 6)

n=403



自動運転の実現及び普及がもたらす本県の産業に与える影響について、「大変好機となる」が10.4%、「好機となる」が24.8%とそれぞれ回答し、全体の35.2%の企業が好機と捉えている。

一方、「危機となる」が10.4%、「大変危機となる」が5.0%とそれぞれ回答し、全体の15.4%の企業が危機と捉えている。

なお、「どちらともいえない」と回答した企業が約4割(39.7%)と全体に占める割合で最も高かった。

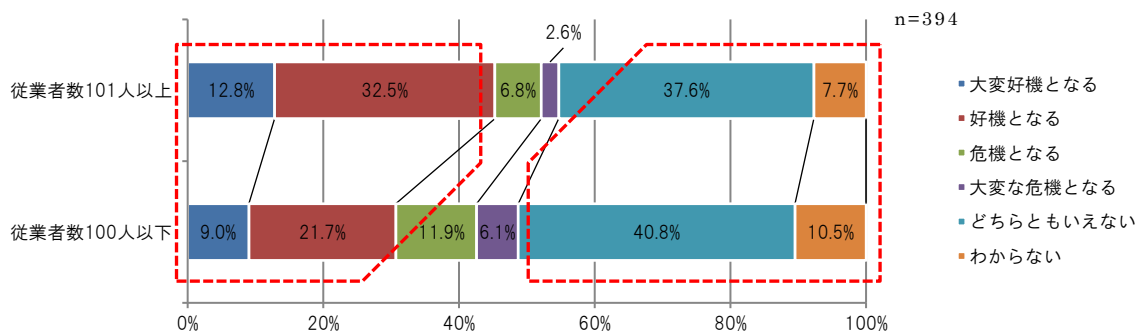
結果として、多くの企業は、本県の産業に与える影響について評価が定まっていないことが明らかになった。

4 の分析結果

自動運転が愛知県の産業にもたらす影響について、好機と捉えている企業が1/3超である一方で、「どちらともいえない」と回答した企業が約4割となっており、今後の取組如何で好機にも危機にもなるものと考えていることが伺える。

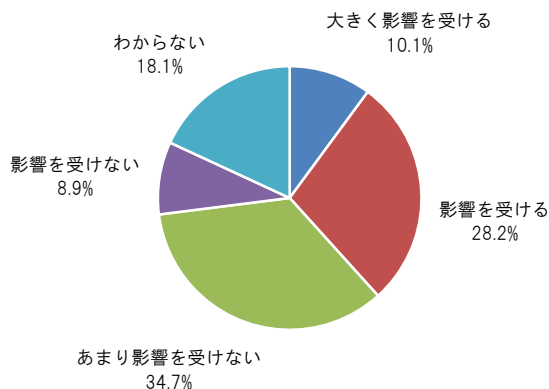
また、「どちらともいえない」と「わからない」と回答した企業は、従業員数100人以下の企業では半数を超えた。

このことから、**規模の大きい企業は好機と捉える傾向が高く、一方、規模の小さい企業は自動運転が愛知県の産業にもたらす影響について判然としない傾向が高いことが伺える。**



5 企業に与える影響の有無(問 7)

n=404

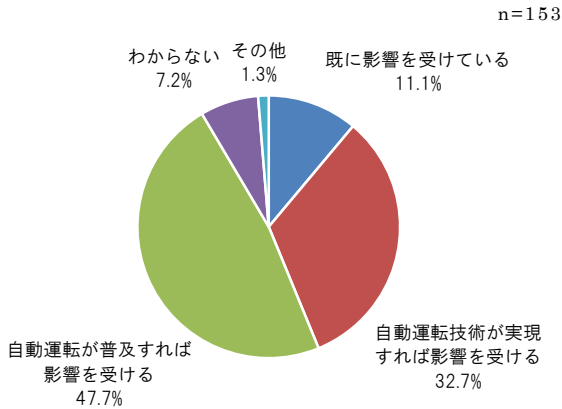


自動運転の実現及び普及による自社への影響について、「大きく影響を受ける」が10.1%、「影響を受ける」が28.2%と、合計38.3%の企業が影響を受けると回答した。

一方、「あまり影響を受けない」が34.7%、「影響を受けない」が8.9%と、合計43.6%の企業が影響を受けないと回答した。

結果として、自社への影響について「受ける」、「受けない」が約4割前後の回答で、大きく二分されることとなった。

6 影響を受ける時期(問 8)

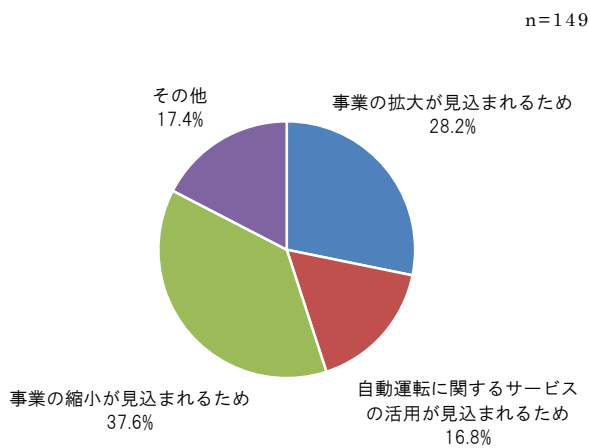


問 7 で「大きく影響を受ける」または「影響を受ける」と回答した約 4 割の企業のうち、自社への影響を受ける時期について、「自動運転が普及すれば影響を受ける」と全体のおよそ半数の 47.7%の企業が回答した。

次いで、「自動運転技術が実現すれば影響を受ける」が 32.7%と続いた。

結果として、自動運転の実現または普及といった具体化のレベルの違いによって、自社への影響の違いがあることが明らかになった。

7 影響を受ける理由(問 9)



問 7 で「大きく影響を受ける」または「影響を受ける」と回答した約 4 割の企業のうち、自社への影響を受ける理由について、「事業の縮小が見込まれるため」と回答した企業が 37.6%と最も多い。

続いて、「事業の拡大が見込まれるため」が 28.2%、「自動運転に関するサービスの活用が見込まれるため」が 16.8%の順となった。

結果として、事業の拡大やサービスの活用といったプラスの影響を受けると考えている企業(45.0%)が、事業の縮小といったマイナスの影響を受けると考えている企業(37.6%)よりも若干上回ることが明らかになった。

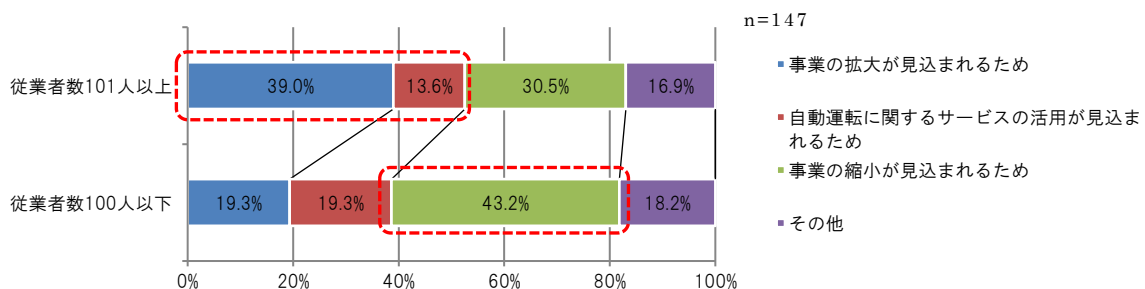
5~7 の分析結果

約 4 割の企業が、自動運転の実現及び普及によって、自社の事業が影響を受けると回答した。そのうち、事業内容の拡大やサービスの活用が見込まれるプラスの評価を行った企業と、事業の縮小が見込まれるマイナスの評価を行った企業との回答差はそれほど大きくはなかったが、以下のとおり、企業規模で変化がみられた。

具体的には、自動運転の実現及び普及について、従業員数 101 人以上の 5 割を超える企業が「事業の拡大」や「サービスの活用」が見込まれると、プラスの回答をした。

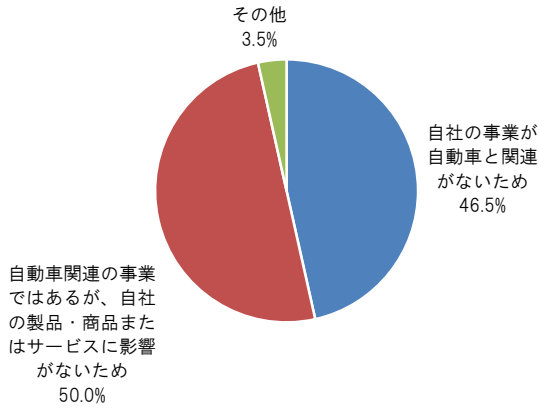
一方で、従業員数 100 人以下の約 4 割の企業が「事業の縮小が見込まれるため」と、マイナスの回答をした。

このことから、自動運転の実現及び普及について、**規模の大きい企業はプラスの影響を受けると考え、規模の小さい企業はマイナスの影響を受けると考えていることが明らかになった。**



8 影響を受けない理由(問 10)

n=170



問 7 で「あまり影響を受けない」または「影響を受けない」と回答した約 4 割の企業のうち、自社への影響を受けない理由について、半数(50.0%)の企業が「自動車関連の事業ではあるが、自社の製品・商品またはサービスに影響がないため」、46.5%の企業が「自社の事業が自動車と関連がないため」と回答した。

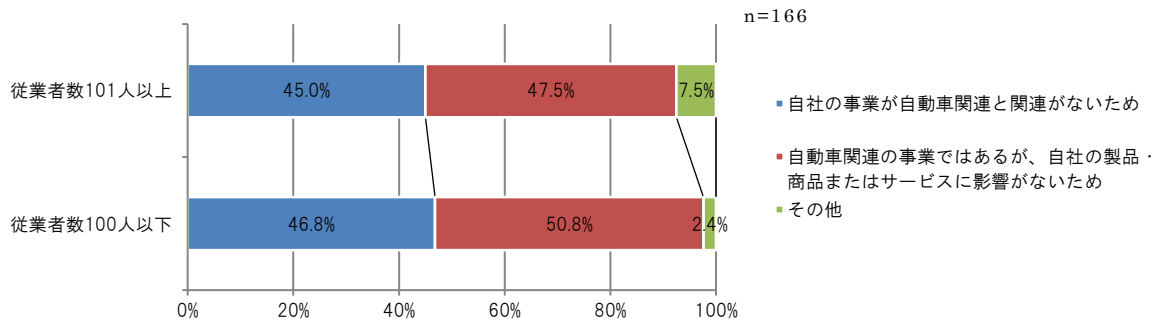
結果として、自社の事業が自動車関連以外で影響を受けないとするのみならず、自動車関連の事業であっても、必ずしも自動運転の影響を受けるわけではないことが明らかになった。

8 の分析結果

約 4 割の企業が、自動運転の実現及び普及によって、自社の事業内容に影響を受けないと回答した。その理由について、自社の事業が自動車関連か、またはそうでないかの大きな差はみられなかった。

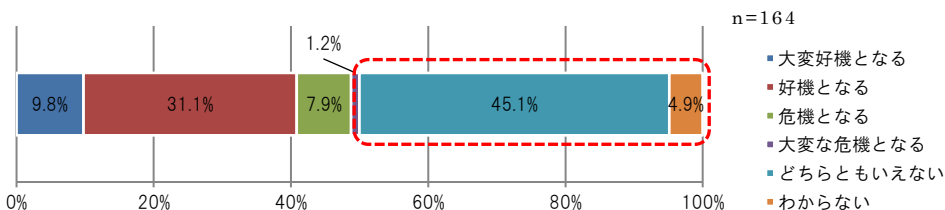
従業員数別にみても、大きな差異はなかった。

このことから、規模の大きい企業も小さい企業も、それぞれ自社の事業に影響を受けない理由として、自動車に関連がないことと、自社製品・商品等が影響を受けないとの回答で大きく二分される結果となった。



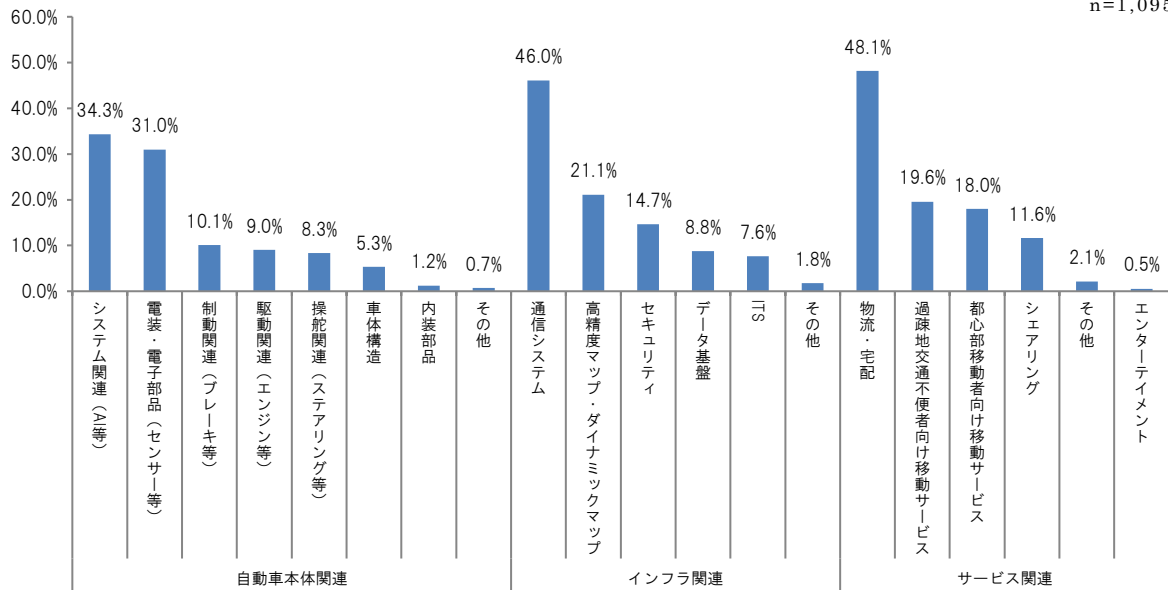
また、影響を受けないと回答した企業のうち、愛知県の産業に与える影響を聞いた問 6 での回答は以下のとおり、危機と捉える企業よりも好機と捉える企業の方が多い結果となっているものの、それ以上に、「どちらともいえない」または「わからない」と回答した企業が多く、全体の半数以上を占めた。

このことから、自社への影響は受けないと捉える一方で、**自動運転の実現及び普及が愛知県の産業に与える影響は判然としない見通しであることが明らかになった。**



9 大きく変化すると想定されるもの(問 11)※変化の大きな順に 3つ

n=1,095



自動運転の実現及び普及によって、大きく変化すると予想される自動車関連製品・商品、環境、サービス等について、自動車本体関連分野では、「システム関連(AI 等)」、「電装・電子部品(センサー等)」との回答が多かった。

インフラ関連分野では、「通信システム」、「高精度マップ・ダイナミックマップ」との回答が多かった。

サービス関連では、「物流・宅配」、「過疎地交通不便者向け移動サービス」との回答が多かった。

なお、分野別に一番目から三番目までの順位別回答数を合計すると、下表のとおりとなった。

【自動車本体関連分野】

単位：件

分類	操舵関連 (ステアリング等)	駆動関連 (エンジン等)	制動関連 (ブレーキ等)	電装・電子部品 (センサー等)	システム関連 (AI 等)	車体構造	内装部品	その他
一番目	23	30	18	77	116	9	1	1
二番目	12	12	20	67	44	10	0	0
三番目	12	9	19	31	34	11	6	3
合計	47	51	57	175	194	30	7	4

【インフラ関連分野】

単位：件

分類	通信システム	セキュリティ	データ基盤	ITS	高精度マップ・ダイナミックマップ	その他
一番目	34	4	5	6	5	2
二番目	86	29	6	13	41	3
三番目	37	17	19	7	26	1
合計	157	50	30	26	72	6

【サービス関連分野】

単位：件

分類	過疎地交通不便者向け移動サービス	都心部移動者向け移動サービス	シェアリング	物流・宅配	エンターテインメント	その他
一番目	9	5	6	19	0	0
二番目	1	7	4	10	0	0
三番目	27	22	12	62	1	4
合計	37	34	22	91	1	4

9 の分析結果

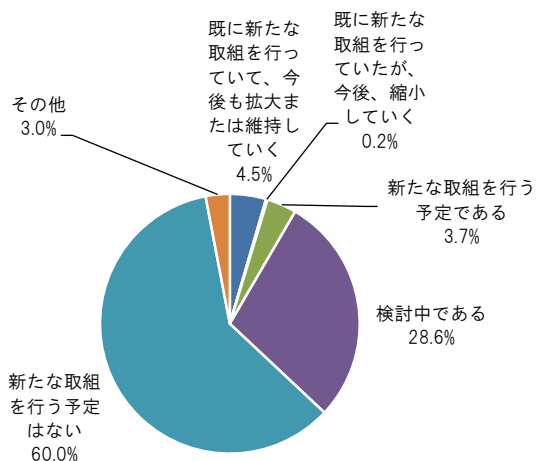
自動運転の実現及び普及によって、大きく変化すると想定される製品・サービスについては、自動車本体関連の中では AI 等のシステム関連やセンサー等の電装・電子部品、また、インフラ関連の中では通信システムや高精度マップ・ダイナミックマップ、さらに、サービス関連の中では物流・宅配や過疎地交通不便者向け移動サービスと回答した企業が多かった。

なお、従業者別や業種別等で整理しても、特段の差異はみられなかった。

(2) 企業における新たな取組等

10 新たな取組の有無(問 12)

n=402



自動運転の実現及び普及を見据えた新たな取組について、「新たな取組を行う予定はない」と回答した企業が60.0%と最も多く、次いで、「検討中である」が28.6%と続いた。

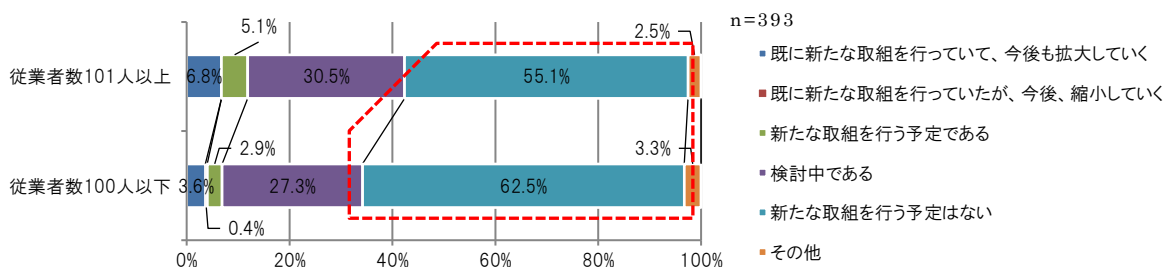
一方、「既に新たな取組を行っている、今後も拡大または維持していく」と回答した企業が4.5%、「新たな取組を行う予定である」と回答した企業が3.7%であった。

結果として、現時点で何らかの取組を行っている企業はそれほど多くはなく、今後も行う予定がない企業も多く存在することが明らかになった。

10の分析結果

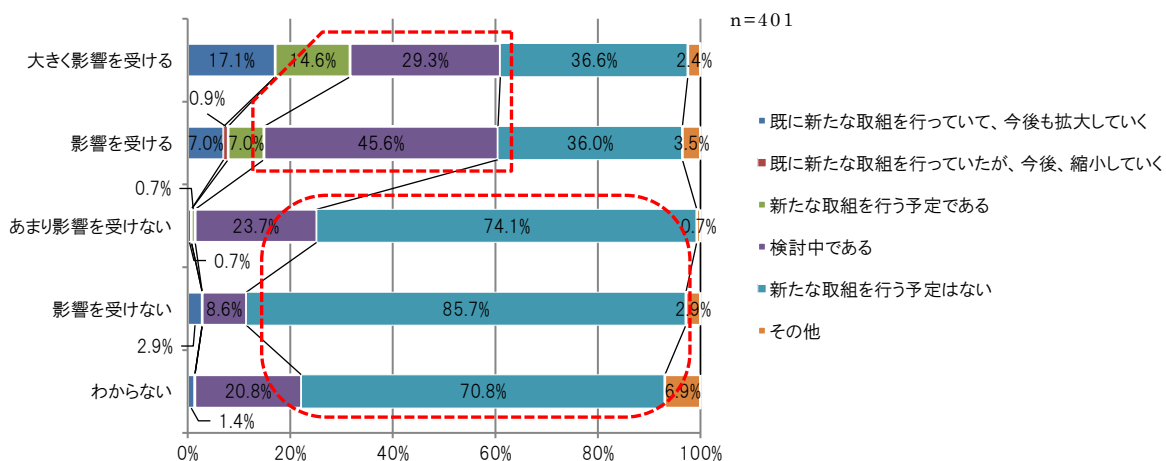
自動運転の実現及び普及を見据えた新たな取組を行っているまたは行う予定がある企業は1割にも満たない結果となった。

従業員数別にみると、規模に関わらず、約3割の企業が新たな取組を検討している一方で、6割前後の企業が取組を行う予定はないと考えていることが明らかになった。



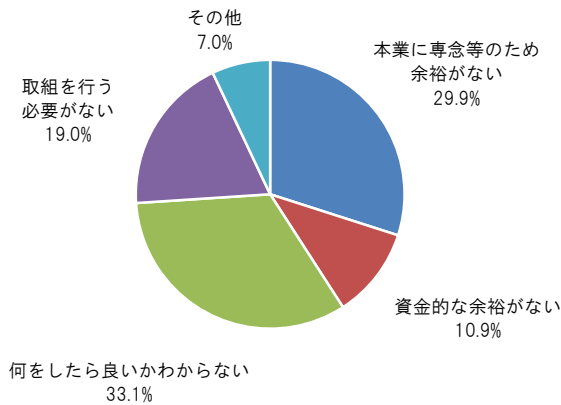
また、問7で自動運転の実現及び普及により自社への影響を受けると回答した企業では新たな取組を前向きに検討している傾向にある一方で、影響を受けないまたはわからないと回答した企業では7割を超える企業が新たな取組を行う予定はないと考えていることが明らかになった。

このことから、**影響を受ける企業は自動運転の実現を見据えて、新たな取組を行う準備を進めていることが伺える。**



11 新たな取組を検討中または行う予定がない理由(問 14)※複数回答

n=384



問 12 で自動運転の実現及び普及を見据えた新たな取組を「検討中である」または「新たな取組を行う予定はない」と回答した約 9 割の現時点で取組のない企業のうち、その理由について、「何をしたら良いかわからない」と回答した企業が 33.1%と最も多く、続いて、「本業に専念等のため余裕がない」が 29.9%、「取組を行う必要がない」が 19.0%の順となっている。

結果として、純粋に取組の必要性がないと考えている企業は 2 割程度のみとなっている一方で、7 割を超える企業が自動運転に対する取組を行いたいものの、どうすべきなのかわからない、あるいは、余裕がないと考えていることが明らかになった。

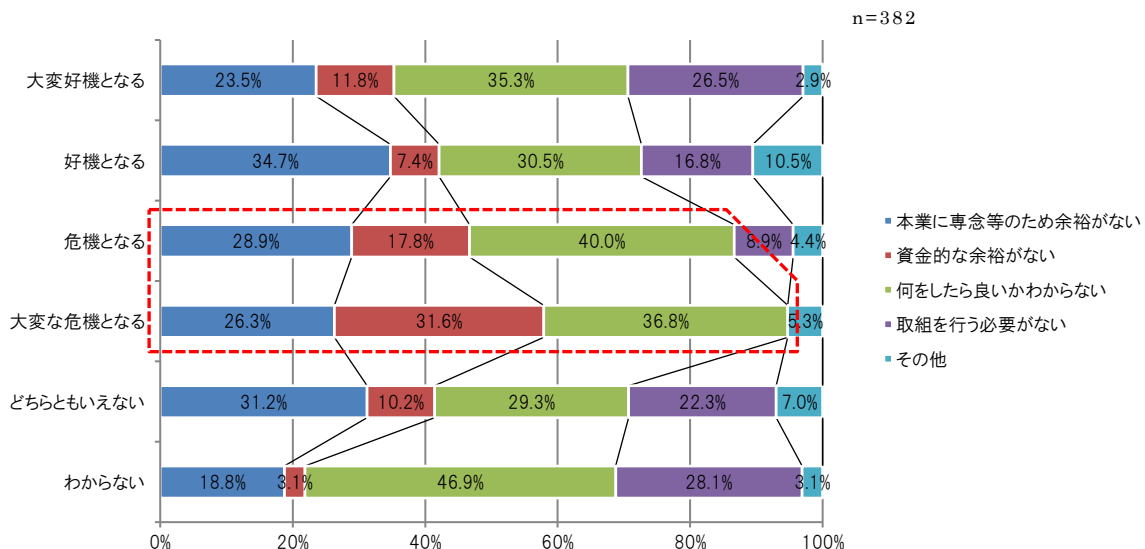
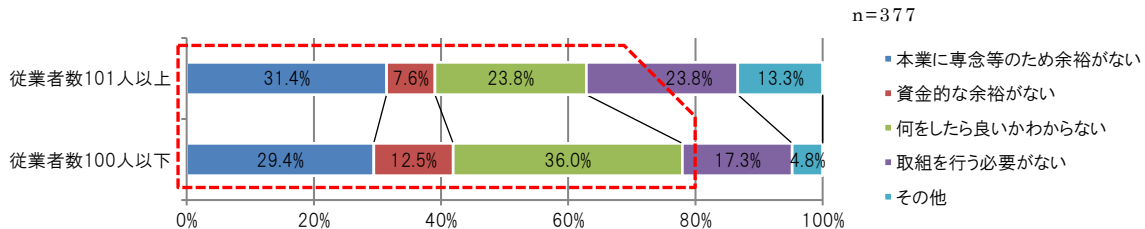
11 の分析結果

検討中または予定がないと回答した企業の 7 割以上は「何をしたら良いかわからない」または「本業に専念等のため余裕がない」、「資金的な余裕がない」と回答しており、取組の必要性は認識しているものの、手をこまねいている状況にあると伺える。

従業者数別にみると、規模の小さい企業の方が、余裕がないまたは何をしたら良いかわからないと捉える傾向が高く、**小さな企業ほど自動運転の新たな動きに対して足踏みしている状況にあることが明らかになった。**

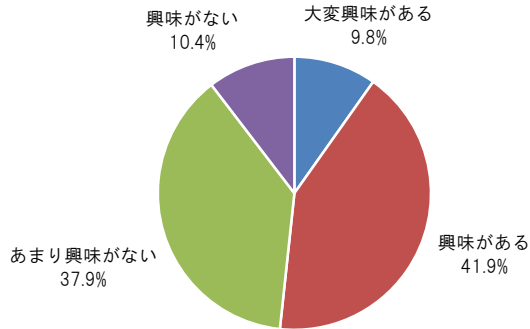
また、問 6 で自動運転の実現及び普及により**愛知県の産業への影響を危機と捉えると回答した企業で、新たな動きに対して足踏みしている傾向が強いことが伺える。**

このことから、**自動運転の実現及び普及によって、愛知県の産業に与える影響に危機感を抱く企業ほど、新たな動きに対して足踏みしていることが明らかになった。**



12 研究会設置への興味(問 15)

n=396



自動運転に係る新たなビジネスモデルの創出を目的とする研究会の設置について、「大変興味がある」が 9.8%、「興味がある」が 41.9%とそれぞれ回答し、半数以上の企業が研究会に興味を示した。

一方、「あまり興味がない」が 37.9%、「興味がない」が 10.4%とそれぞれ回答し、全体の 48.3%であった。

結果として、研究会への興味は大きく「あり」、「なし」に二分される。

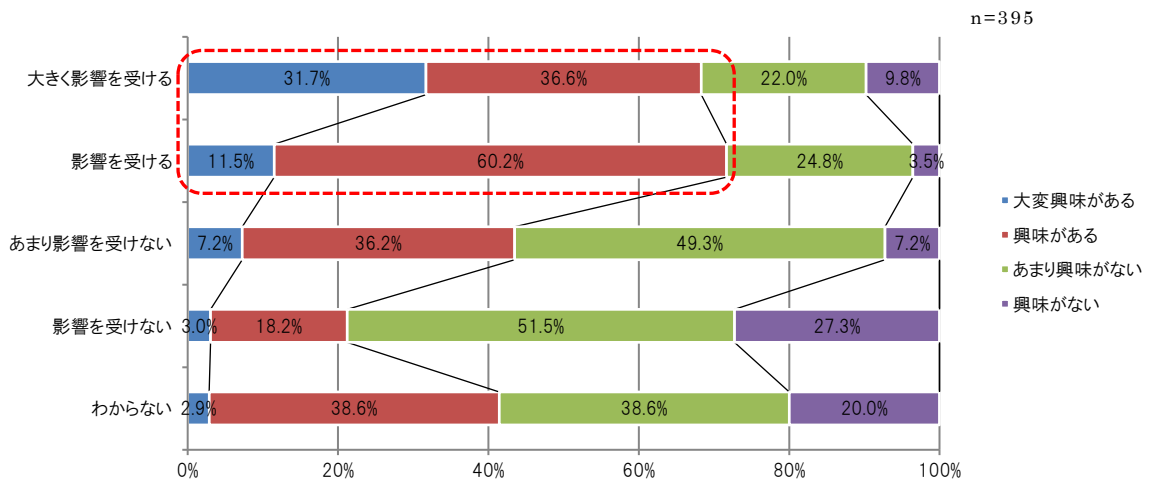
12 の分析結果

自動運転に係る新たなビジネスモデルの創出に向けた産学行政連携による研究会の設置には、半数を超える企業が「興味がある」と回答するなど、自動運転に係るビジネスへの関心の高さが伺える。

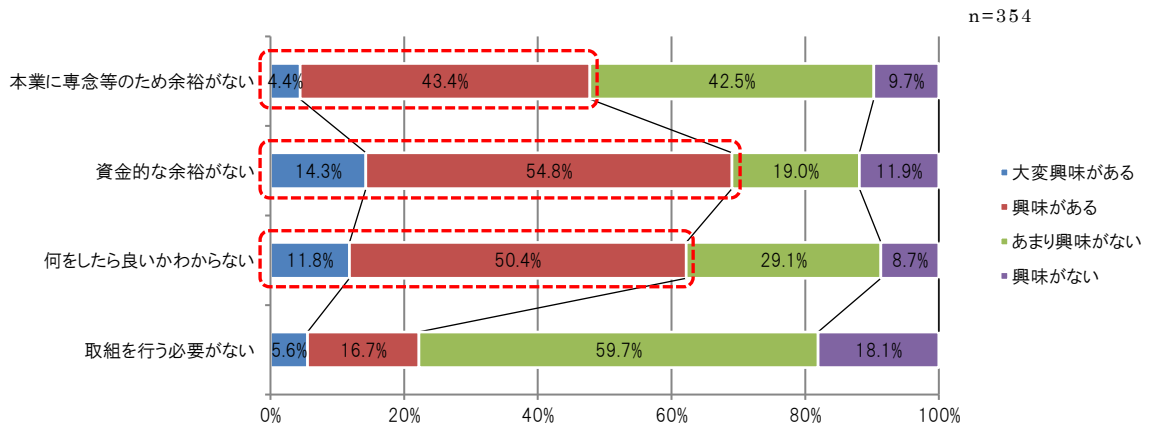
これを、問 7 の自社の事業に与える影響の有無別にみると、**影響を受けると回答した約 7 割の企業が研究会に対して関心を有している。**

また、問 14 で新たな取組へ足踏みする理由について、「余裕がない」または「何をしたら良いかわからない」と回答した**企業の約 5 割が研究会に対して関心を有している。**

このことから、自動運転の実現及び普及による、自社に影響を与えようと考えている企業ほど、研究会への関心が高く、また、新たな取組に対して、「余裕がない」または「何をしたら良いかわからない」と回答した、いわゆる**手をこまねいている企業ほど研究会に高い関心を示す結果となったことから、新たな取組を行うきっかけづくりを求めていることが伺える。**

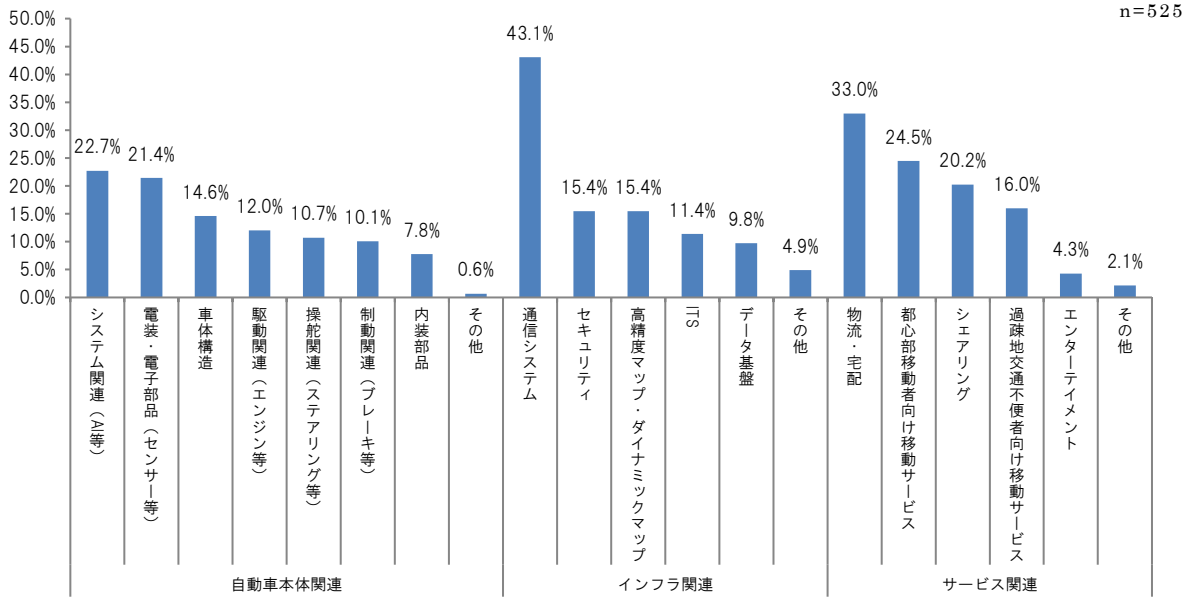


n=395



n=354

13 興味がある研究会のテーマ(問 16)※興味があるテーマ順に 3 つ



問 15 で研究会の設置に「大変興味がある」または「興味がある」と回答した企業のうち、興味がある具体的な研究会のテーマについて聞いたところ、自動車本体関連分野では、「システム関連 (AI等)」、「電装・電子部品 (センサー等)」が多かった。

インフラ関連では、「通信システム」、「セキュリティ」、「高精度マップ・ダイナミックマップ」との回答が多かった。

サービス関連では、「物流・宅配」、「都心部移動者向け移動サービス」、「シェアリング」との回答が多かった。

なお、分野別に一番目から三番目までの順位別回答数を合計すると、下表のとおりとなった。

【自動車本体関連分野】

単位：件

分類	操舵関連 (ステアリング等)	駆動関連 (エンジン等)	制動関連 (ブレーキ等)	電装・電子部品 (センサー等)	システム関連 (AI等)	車体構造	内装部品	その他
一番目	11	23	10	37	38	19	8	2
二番目	15	7	11	13	19	12	6	0
三番目	7	7	10	16	13	14	10	0
合計	33	37	31	66	70	45	24	2

【インフラ関連分野】

単位：件

分類	通信システム	セキュリティ	データ基盤	ITS	高精度マップ・ダイナミックマップ	その他
一番目	6	2	3	2	3	4
二番目	36	10	4	9	10	0
三番目	11	7	5	3	6	2
合計	53	19	12	14	19	6

【サービス関連分野】

単位：件

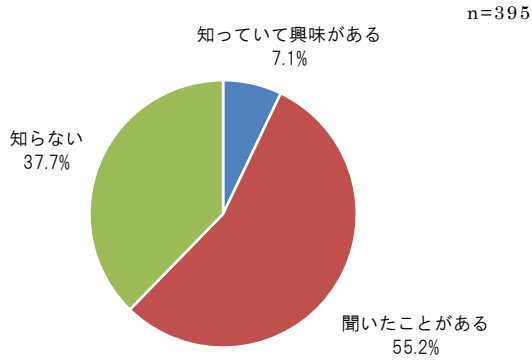
分類	過疎地交通不便者向け移動サービス	都心部移動者向け移動サービス	シェアリング	物流・宅配	エンターテインメント	その他
一番目	2	6	4	6	0	0
二番目	5	4	4	8	1	0
三番目	8	13	11	17	3	2
合計	15	23	19	31	4	2

13 の分析結果

研究会のテーマとしては、自動車本体関連の中では AI 等のシステムやセンサー等の電装・電子部品、また、インフラ関連の中では通信システムやセキュリティ、高精度マップ・ダイナミックマップ、さらに、サービス関連の中では物流・宅配、都心部移動者向け移動サービス、シェアリングへの関心が高かった。

結果として、問 11(大きく変化すると想定されるもの)との相関が総じて高いことが明らかになった。

14 愛知県が実施する自動運転実証実験の認知度(問 17)

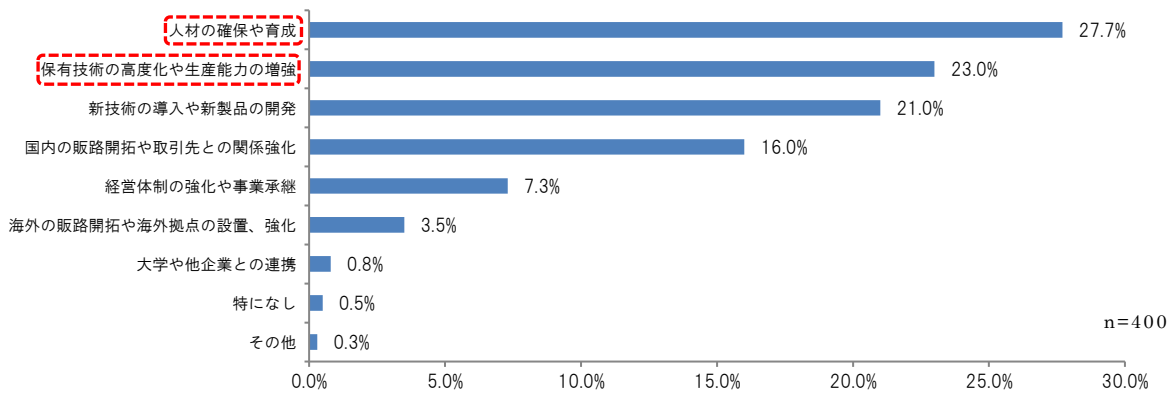


愛知県が実施する自動運転の実証実験について、「聞いたことがある」との回答が55.2%と最も高く、半数を超え、続いて、「知らない」(37.7%)、「知っていて興味がある」(7.1%)の順となっている。

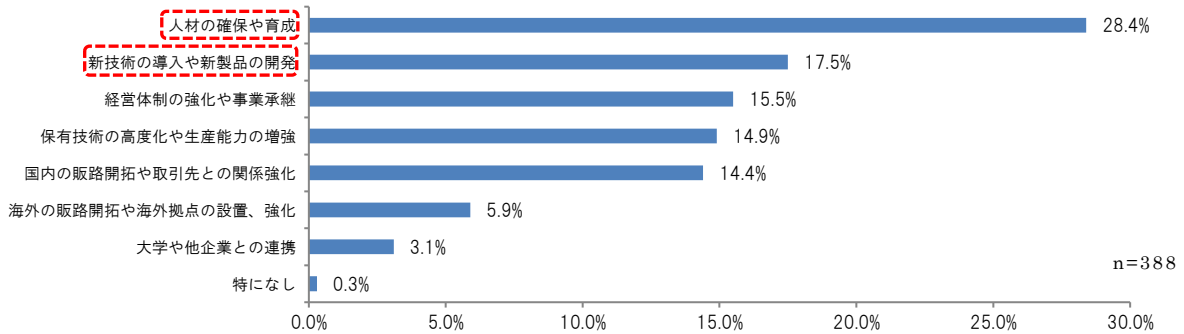
結果として、本県が実施している自動運転実証実験は約 2/3 の企業に認知されていることが明らかになった。

15 今後注力していくべき重要な取組(問 19)

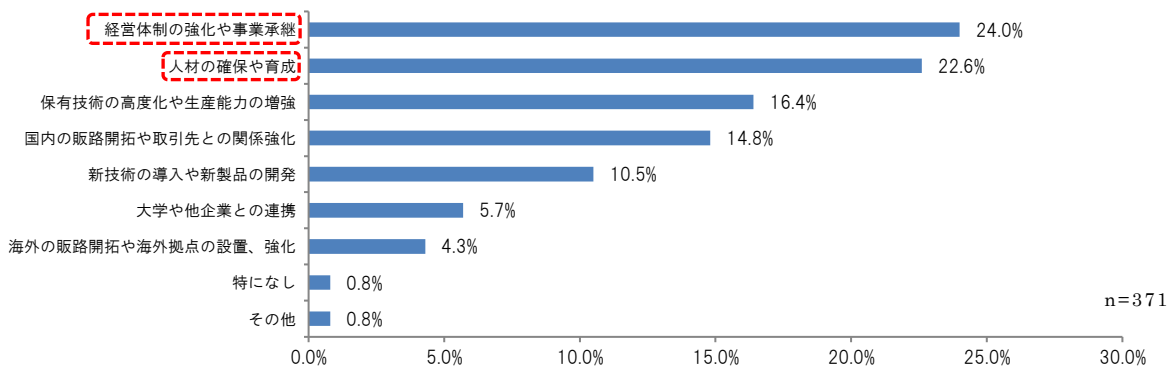
【一番目】



【二番目】



【三番目】



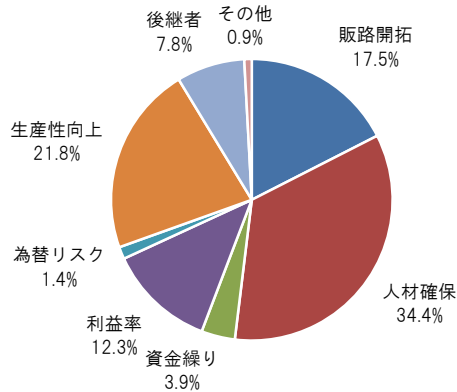
自社が現在または今後注力していくべき重要な取組について、一番目から三番目までを通して、「人材の確保や育成」が上位を占めた。

その他、「保有技術の高度化や生産能力の増強」、「新技術の導入や新製品の開発」及び「経営体制の強化や事業承継」がそれぞれ上位となっている。

結果として、人材力の強化への注力を最も重視しており、次いで、技術力の強化、経営力の強化への注力を重視している傾向が明らかになった。

16 持続的な成長に向けた課題(問 20)※複数回答

n=932



自社の持続的な成長に向けた課題について、「人材確保」と回答した企業が 34.4%と最も高く、続いて、「生産性向上」(21.8%)、「販路開拓」(17.5%)の順となっている。

結果として、持続的な成長には、人材確保が不可欠な課題と考えており、次いで、生産面、マーケティング面の強化が課題と考えていることが明らかになった。



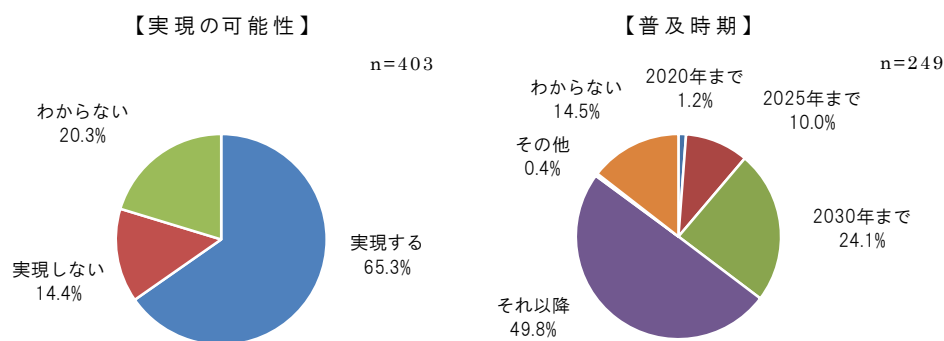
III 今後の取組

1 調査及び分析結果のまとめ

愛知県内の自動車関連企業等を対象とした、自動運転の実現及び普及による影響や経営課題や新たな取組等についてのアンケート調査及び分析を行ったところ、主に以下のことが明らかになった。

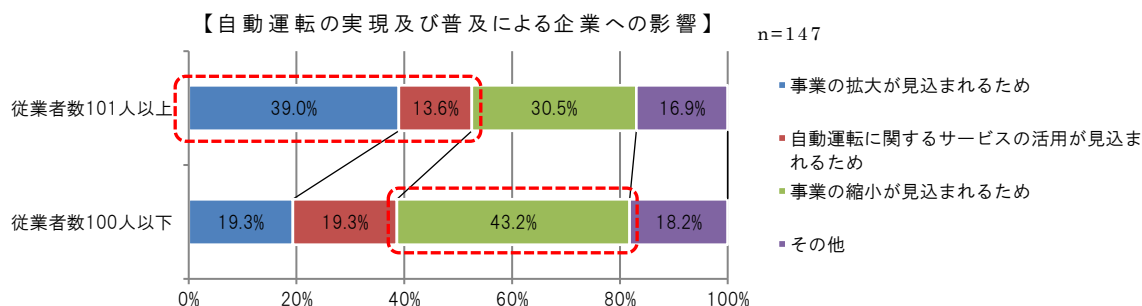
○ 完全自動運転の実現の可能性及び普及時期

完全自動運転について約 2/3 の企業が実現すると回答している。このうち、約半数の企業が 2030 年以降に普及すると回答したことから、多くの企業が自動運転は中長期的に取り組むテーマと考えていることが伺える。



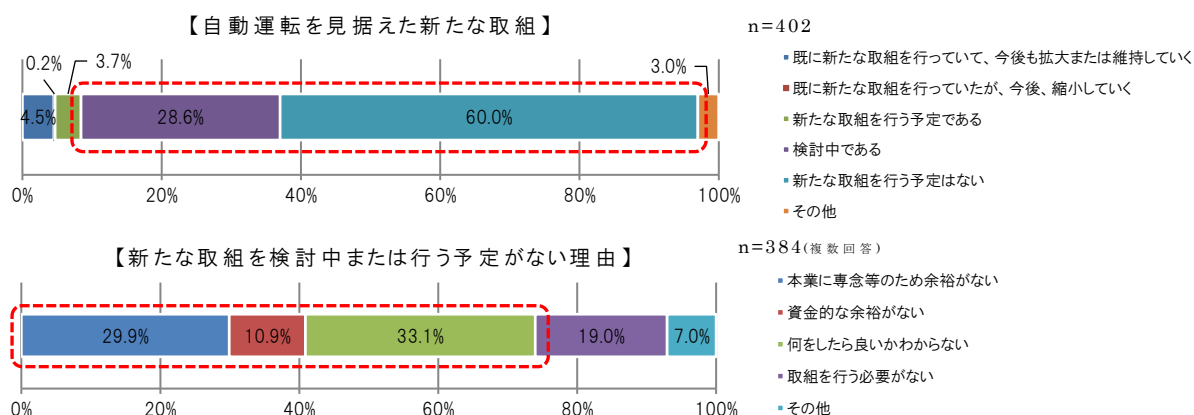
○ 自動運転の実現及び普及による企業への影響

影響を受けると回答した企業のうち、従業員数 101 人以上の規模の大きい企業はプラスの影響を受けると考え、一方、従業員数 100 人以下の規模の小さい企業の方がよりマイナスの影響を受けると考えている。



○ 自動運転を見据えた新たな取組

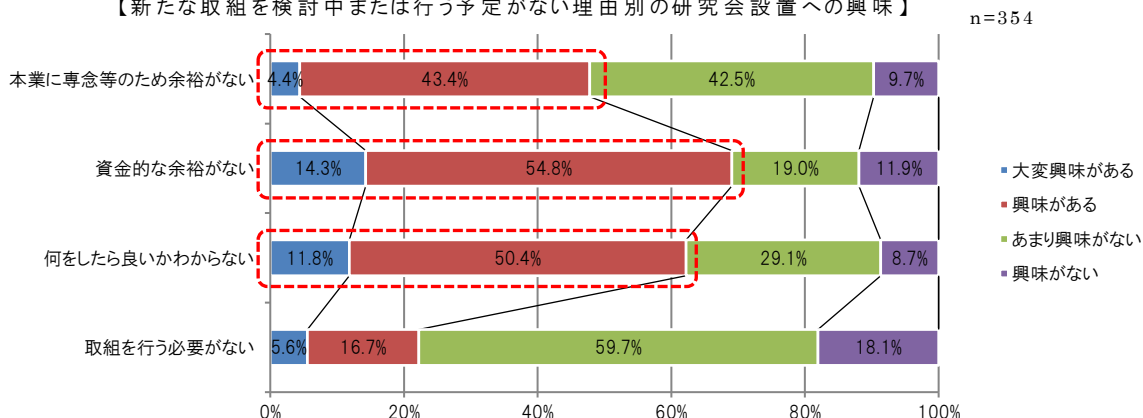
9 割の企業が「検討中」、または「予定がない」と回答している。このうち、取組の必要がないと考えている企業は約 2 割に留まり、7 割を超える企業が自動運転に対応する取組を行う意欲はあるものの、余裕がない、または何をしたら良いかわからないと考えている。



○ 自動運転のビジネスモデル創出に向けた研究会への関心

自動運転を見据えた新たな取組を検討中または行う予定がない理由として「余裕がない」、または「何をしたら良いかわからない」回答した企業ほど、自動運転に係る新たなビジネスモデルの創出を目的とする研究会への関心が高い。

【新たな取組を検討中または行う予定がない理由別の研究会設置への興味】



2 研究会の設置・運営

この調査及び分析結果から、現在、自動運転の実現及び普及を見据えた新たな取組を行っている、または行う予定の企業はまだ少なく、新たな取組を行うことに足踏みしている状況が伺える。

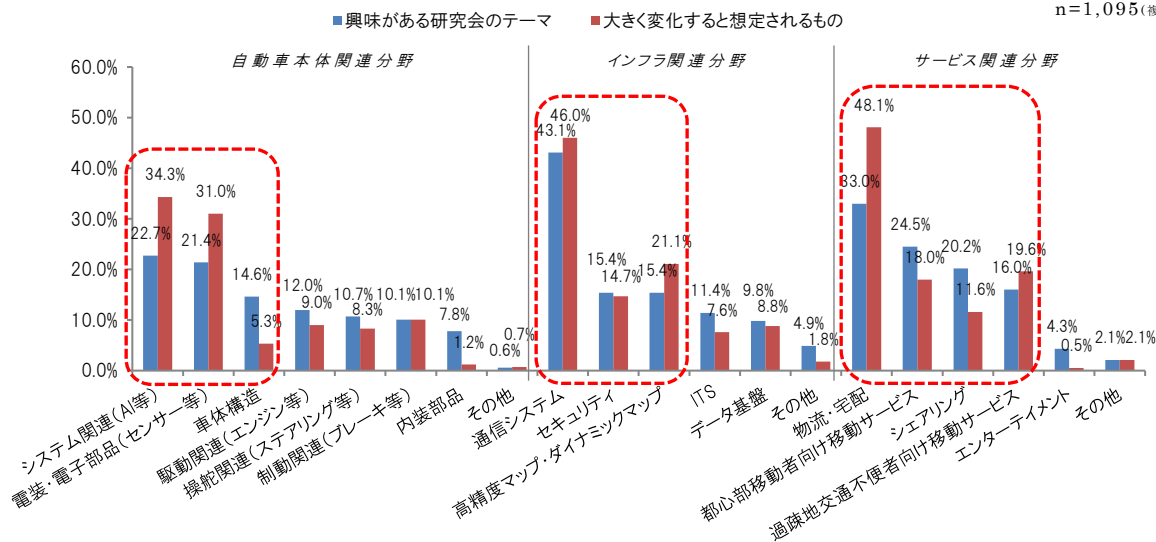
こうした企業の中には、次の一手に向けた新たなきっかけの提供を求めていることも明らかになった。

このため、今後、回答企業が自動運転の実現及び普及によって大きく変化を受けると強く認識し、高い関心が寄せられた分野等をテーマとする研究会を設置・運営することで、自動運転に係る新たな事業やビジネスモデルの創出を推進していくこととする。

【関連分野別の興味がある研究会のテーマ等】

n=525(複数回答)

n=1,095(複数回答)



分野	想定される主な研究会のテーマ
自動車本体関連	<ul style="list-style-type: none"> AI(人工知能)等のシステム関連 センサー等の電装・電子部品関連 部材等の車体構造関連
インフラ関連	<ul style="list-style-type: none"> 5G ネットワーク等の通信システム関連 ネットワーク攻撃等へのセキュリティ関連 高精度 3D マップ・ダイナミックマップ関連
サービス関連	<ul style="list-style-type: none"> 物流・宅配サービス関連 移動サービス関連 シェアリングサービス関連

問10	問7で 3.「あまり影響を受けない」または 4.「影響を受けない」とお答えした方に伺います。影響を受けない理由は何とご考えですか。※回答は一つ												
	1. 自社の事業が自動車と関連がないため 2. 自動車関連の事業ではあるが、自社の製品・商品またはサービスに影響がないため 3. その他()												
問11	自動運転の実現及び普及によって、大きく変化すると想定される自動車関連製品・商品、環境、サービス等は何とご考えですか。下表の分類ではまる番号を変化の大きな順に3つ記載してください。また、変化の具体的な内容についても可能な範囲で「内容」欄に記載してください。												
	一番目() 二番目() 三番目()												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>分類</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車本体関連</td> <td>①操舵関連(ステアリング等) ②駆動関連(エンジン等) ③制動関連(ブレーキ等) ④電装・電子部品(センサー等) ⑤システム関連(AI等) ⑥車体構造 ⑦内装部品 ⑧その他()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ関連</td> <td>⑨通信システム ⑩セキュリティ ⑪データ基盤 ⑫ITS ⑬高精度マップ・ダイナミックマップ ⑭その他()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サービス関連</td> <td>⑮過疎地交通不便者向け移動サービス ⑯都心部移動者向け移動サービス ⑰シェアリング ⑱物流・宅配 ⑲エンターテインメント ⑳その他()</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	分野	分類	内容	自動車本体関連	①操舵関連(ステアリング等) ②駆動関連(エンジン等) ③制動関連(ブレーキ等) ④電装・電子部品(センサー等) ⑤システム関連(AI等) ⑥車体構造 ⑦内装部品 ⑧その他()		インフラ関連	⑨通信システム ⑩セキュリティ ⑪データ基盤 ⑫ITS ⑬高精度マップ・ダイナミックマップ ⑭その他()		サービス関連	⑮過疎地交通不便者向け移動サービス ⑯都心部移動者向け移動サービス ⑰シェアリング ⑱物流・宅配 ⑲エンターテインメント ⑳その他()	
	分野	分類	内容										
自動車本体関連	①操舵関連(ステアリング等) ②駆動関連(エンジン等) ③制動関連(ブレーキ等) ④電装・電子部品(センサー等) ⑤システム関連(AI等) ⑥車体構造 ⑦内装部品 ⑧その他()												
インフラ関連	⑨通信システム ⑩セキュリティ ⑪データ基盤 ⑫ITS ⑬高精度マップ・ダイナミックマップ ⑭その他()												
サービス関連	⑮過疎地交通不便者向け移動サービス ⑯都心部移動者向け移動サービス ⑰シェアリング ⑱物流・宅配 ⑲エンターテインメント ⑳その他()												
③ 自動運転の実現及び普及を見据えた御社における新事業領域の取組等について													
問12	自動運転の実現及び普及を見据えた新たな取組を行っていますか。※回答は一つ												
	1. 既に新たな取組を行っていて、今後も拡大または維持していく 2. 既に新たな取組を行っていたが、今後、縮小していく 3. 新たな取組を行う予定である 4. 検討中である 5. 新たな取組を行う予定はない 6. その他()												
問13	問12で 1.「既に新たな取組を行っていて、今後も拡大または維持していく」、2.「既に新たな取組を行っていたが、今後、縮小していく」または 3.「新たな取組を行う予定である」とお答えした方に伺います。新たな取組とはどのようなものですか。可能な範囲で記載してください。												
問14	問12で 4.「検討中である」または 5.「新たな取組を行う予定はない」とお答えした方に伺います。それはなぜですか。※複数回答可												
	1. 本業に専念等のため余裕がない 2. 資金的な余裕がない 3. 取組を行う必要がない 4. 何をしたら良いかわからない 5. その他()												
問15	愛知県は、自動運転の実現及び普及を見据え、新たなビジネスモデルの創出に向けた検討を行うため、企業や大学等による研究会の設置を予定していますが、ご意見を伺います。※回答は一つ												
	1. 大変興味がある 2. 興味がある 3. あまり興味がない 4. 興味がない												

問16	問15で1.「大変興味がある」または2.「興味がある」とお答えした方に伺います。どのような検討を行う研究会に興味がありますか。下表の分類であてはまる番号を興味が高い順に3つ記載してください。また、興味がある具体的な内容についても可能な範囲で「内容」欄に記載してください。	
	一番目() 二番目() 三番目()	
	分野	分類
	自動車本体関連	①操舵関連(ステアリング等) ②駆動関連(エンジン等) ③制動関連(ブレーキ等) ④電装・電子部品(センサー等) ⑤システム関連(AI等) ⑥車体構造 ⑦内装部品 ⑧その他()
インフラ関連	⑨通信システム ⑩セキュリティ ⑪データ基盤 ⑫ITS ⑬高精度マップ・ダイナミックマップ ⑭その他()	
サービス関連	⑮過疎地交通不便者向け移動サービス ⑯都心部移動者向け移動サービス ⑰シェアリング ⑱物流・宅配 ⑲エンターテインメント ⑳その他()	
問17	愛知県は、平成28年度に県内15市町で自動運転による実証実験を実施しましたが、こうした取組について知っていましたか。※回答は一つ	
	1. 知っていて興味がある 2. 聞いたことがある 3. 知らない	
問18	その他、自動運転の実現及び普及を見据え、愛知県に期待する取組があれば記載してください。	
④ その他		
問19	御社が現在または今後注力していくべき重要な取組は何ですか。回答は重要な順に3つ記載してください。	
	一番目() 二番目() 三番目()	
	① 保有技術の高度化や生産能力の増強 ② 新技術の導入や新製品の開発 ③ 国内の販路開拓や取引先との関係強化 ④ 海外の販路開拓や海外拠点の設置、強化 ⑤ 人材の確保や育成 ⑥ 大学や他企業との連携 ⑦ 経営体制の強化や事業承継 ⑧ その他(具体的に: ⑨ 特になし	
問20	御社の持続的な成長に向けて課題となっているものは何ですか。※複数回答可	
	1. 販路開拓 2. 人材確保 3. 資金繰り 4. 利益率 5. 為替リスク 6. 生産性向上 7. 後継者 8. その他()	
問21	愛知県へのご意見、ご要望等がありましたら記載してください。	

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。